

挑戦の伴走者に、
熱意のつなぎ役に



NPO 法人 G-net

Annual Report

年次報告書
2025-2026

NPO法人G-net

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町六丁目8番地 ABCビル2階202号室
TEL 058-263-2162 FAX 058-263-2164

<https://gifist.net>

G-net





代表挨拶

新しい学びの仕組みと
目の前の1人1社に向き合う伴走。
その間を、大きく振れながら



代表理事
南田 修司
SYUJI MINAMIDA

2025年度、G-netは設立から25年目を迎えました。
岐阜市柳ヶ瀬で活動を始めて以来、
大切にしてきたことは、目の前の一人、一社の挑戦に向き合うことです。
学生のインターンシップ、若者と地域企業との就職・採用、
社会人の副業・兼業や越境学習。
事業の形は変わっても、人と企業の可能性をひらき、
新しい挑戦が生まれる関係をつくることを続けてきました。

その積み重ねの中で、
一人と一社の出会いが企業の変化につながり、企業同士がつながることで、
地域全体で人を育てる動きへと広がっていく姿も見えてきました。
G-netが目指す「人と地域の循環の生態系」は、
こうした小さな実践と関係の積み重ねから育ってきたビジョンです。

2025年度は、その実践がさらにひらかれた一年でした。
2026年4月には、5年越しで構想してきたCo-Innovation University (CoIU)が開学。
あわせて一般社団法人CoILも立ち上がり、各地で培われてきた地域共創の知見を、
教育機関や企業、地域とともに広げていく新たな挑戦が始まっています。

足元でも、ふるさと兼業から生まれたプロジェクトが
3年連続でフリーランスパートナーシップアワード大賞を受賞。
「地域の人事部」や教育機関との連携も各地で深まり、一社・一組織の支援を越えて、
多様な主体がともに人材や地域の未来を考える動きが広がっています。

私たちがつくりたいのは、G-netが支援し続けなければならない地域ではありません。
多様な人が出会い、力を掛け合わせ、新たな挑戦が生まれ、
その挑戦を支える人や組織がまた育っていく。そんな循環が地域の日常になることです。

AIの進化や人口減少など、地域を取り巻く環境は大きな転換点にあります。
だからこそ、目の前の実践を丁寧な積み重ね、そこで得た知見を次の仕組みへとつなぐ。
その往復を続けながら、次の25年も、
「人と地域の可能性が循環する生態系」を皆さんとともにつくっていきたいと思います。

2025年度も、ともに挑み、支えてくださった皆さまに、心より感謝申し上げます。

挑戦の伴走者に、熱意のつなぎ役に

MISSION 私たちの使命

地域産業の経営革新と、担い手となる右腕人材の育成に取り組み
地域の未来を支える事業を生み出し続ける

VISION 私たちの目指す社会

誰もがチャレンジを保証され、支え合うことができる
そして、挑戦が評価され、連鎖する社会の実現を目指す

G-netが考える地域活性には、地域の当事者となる人材の育成と活躍するフィールドとなる産業の活性が欠かせない。
しかし、ひとつひとつの成長や変化を実現させる絶対的な解はなく、時代や環境の中で常に変化が続けている。そのため、大切にしたいことは「常に挑戦的である」こと。このまちの挑戦の絶対数を増やし、挑戦の精度が高まるコミュニティを構築することで、変化や成長を実現できる地域づくりを目指していきたい。そして、地方都市岐阜から始めることで、他地域や社会全体に波及させていく。

APPROACH 事業



団体概要

名 称	特定非営利活動法人G-net
所 在 地	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町六丁目8番地 ABCビル2階 202号室
代 表 者 名	代表理事 南田修司
ス タ ッ フ	職員18名、兼業・プロボノメンバー7名(※2026年9月時点)
設 立	2001年10月1日
問い合わせ	TEL:058-263-2162 Mail:contact@gifist.net
W E B	https://gifist.net
理 事	秋元祥治 伊東将志 加藤美奈 田中勲 田中禎一 山川晃生
監 事	高木朗義

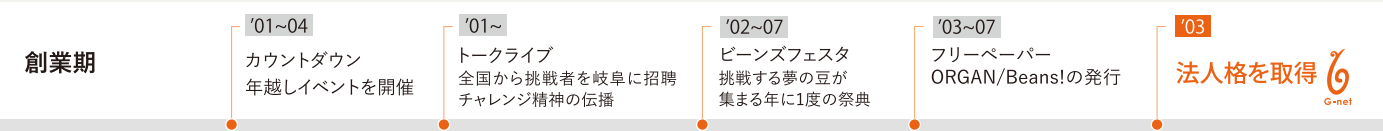
CONTENTS

- | | | |
|------------------|------------|------------------------|
| 2 代表挨拶 | 8 若者向け事業 | 16 CONNECTION |
| 3 MISSION/VISION | 10 企業向け事業 | 17 Co-Innovation LAB |
| 4 G-net HISTORY | 12 地域向け事業 | ご寄付について |
| 5 TOPICS | 14 社会人向け事業 | 18 PARTNER & SUPPORTER |
| 6 目指す地域の姿 | | 19 会計報告 |

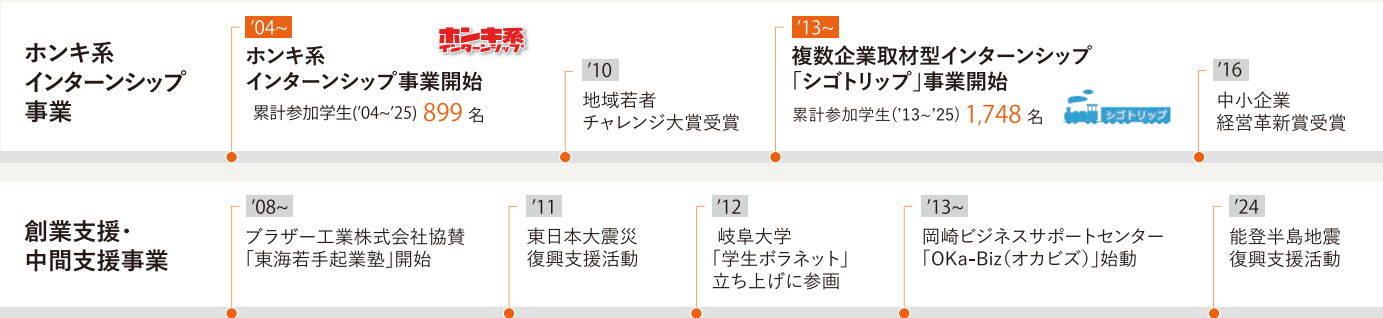
G-net HISTORY

設立から25年目を迎えました。これまでの歩みの一部をご紹介します。

PHASE 01 主体者としてのG-net 期間限定団体(6ヶ月)として立ち上げ



PHASE 02 伴走者としての挑戦 まちづくりから人づくりへのシフト



PHASE 03 伴走からコミュニティづくりへ 地域産業の経営革新と右腕人材の育成へ



PHASE 04 地域の新たなモデル創出へ 人材と企業のトータルコーディネート



TOPICS

この1年もG-net社内外で色々なことがありました。その一部をご紹介します。

2025 — 2026

TOPIC 01 CoIU開学。地域共創の実践を、次のステージへ

2026年4月、G-netが構想段階から関わってきたCo-Innovation Universityが開学。全国から集まった学生が飛騨を起点に地域へ入り、地域の人や企業とともに学び、挑戦する新たな教育が始まっています。あわせて、一般社団法人CoIU設立基金を一般社団法人CoILへ改組。G-netが培ってきた、人と地域をつなぎ、実践を通じて人や組織の変化を生み出す知見を、全国の地域・教育機関・企業との共創へとひらいていきます。目の前の一人、一社への伴走から生まれた実践を、新たな学びと地域共創の仕組みへ。次のステージへの挑戦が始まりました。



TOPIC 02 「フリーランスパートナーシップアワード」3年連続で大賞受賞

一般社団法人フリーランス協会が主催する「フリーランスパートナーシップアワード2025」において、ふるさと兼業から生まれた有限会社内藤精肉店とフリーランス・丹羽亮人さんによるプロジェクトが大賞を受賞しました。ふるさと兼業から生まれたプロジェクトの大賞受賞は、2023年、2024年に続き3年連続となります。単に専門スキルを提供する関係ではなく、地域企業と外部人材が互いの強みを持ち寄り、ともに事業や組織の変化に挑む。ふるさと兼業が大切にしてきた「共創型のパートナーシップ」が、各地で具体的な成果として生まれています。



TOPIC 03 大学・高校の「地域共創パートナー」へ

南山大学や愛知淑徳大学などで、正課科目のカリキュラム設計・運営に継続的に関わる取り組みが広がりました。教員とともに、大学での学びと地域企業や社会人との実践をつなぐプログラムを設計し、フィールドワークやPBL (Project-Based Learning) など、多様な学びの機会を生み出しています。また、R8年度の愛知県PBL支援事業への参画も決まり、単発の授業登壇や企業紹介にとどまらず、教育機関と地域が継続的に関係を築き、ともに学びをつくる連携へと発展しています。高校・大学にとっての「地域共創パートナー」として、新たな教育のあり方をともに模索していきます。



PRIORITIES

2026-2027

2026年度の重点的取り組み

- 1 地域の人材還流を支える「地域の人事部」の基盤づくり
- 2 外部資源との共創を通じた、企業・組織変革の推進
- 3 AIを活用した、地域・企業の生産性向上と新たな共創モデルの実践

人と地域の人材還流の生態系づくりをさらに推進していきます

G-netが目指す、 地域に人が集まる 人材環流の生態系・文化の創出

水が重力に従って流れるように、
人もまた、ブランドや知名度、魅力といった"求心力"のある場所へ自然と惹かれていく。

だからこそ私たちは、若者を無理やり地域に引きとめようとはしません。
むしろ、都市や大企業と並んでも「地域って面白い」と思えるような、挑戦の機会と出会いの土壌を整えたい。

そのために何より大切にしているのが、「自分たち地域がまず変わること」です。

若者が地域に出会い、価値を見出し、未来の当事者として関わっていく。
同時に、地域や企業自身も、学び、挑戦し、変化を重ねながら、彼らにとって魅力的な存在へと進化していく。

こうした関わり合いの中で、人の魅力、組織の魅力、事業の魅力が育まれ、地域に共有されていく。

私たちがめざすのは、短期的な注目や一過性の流行ではありません。
時間はかかっても、真に挑戦が息づく地域文化を育てること。

その先にこそ、多様な人が"自然と集まり続ける"生態系が育ち、
地域の未来を共に担う人材の循環が生まれていくと、私たちは信じています。



人と企業が育ち、文化と仕組みが根付く未来へ

憧れを生むローカルキャリアブランドの確立

地域で挑戦することが、価値ある選択肢として若者や社会人に根付き、選びたくなるローカルキャリアが広がる中で、次世代の担い手が当事者として育っていく。

企業が挑戦を続ける文化と変革モデルの確立

多様な人材との挑戦を重ねる企業が地域に増え、実践知が蓄積・共有されることで、組織や事業の在り方が変わっていく。こうした変化が波及し、挑戦が連鎖する文化が地域に育っていく。

人と組織の変化を支える地域基盤の確立

学ぶ・働く・生きるを往還させる仕組みを備え、人材育成から組織変容・産業支援までを一気通貫で支える地域基盤を整える。



G-netの役割

地域に根付く

多様な人材と地域をつなぎ、目の前の1社、1人に
向き合い、産業支援と担い手育成に取り組む

地域をつなぐ

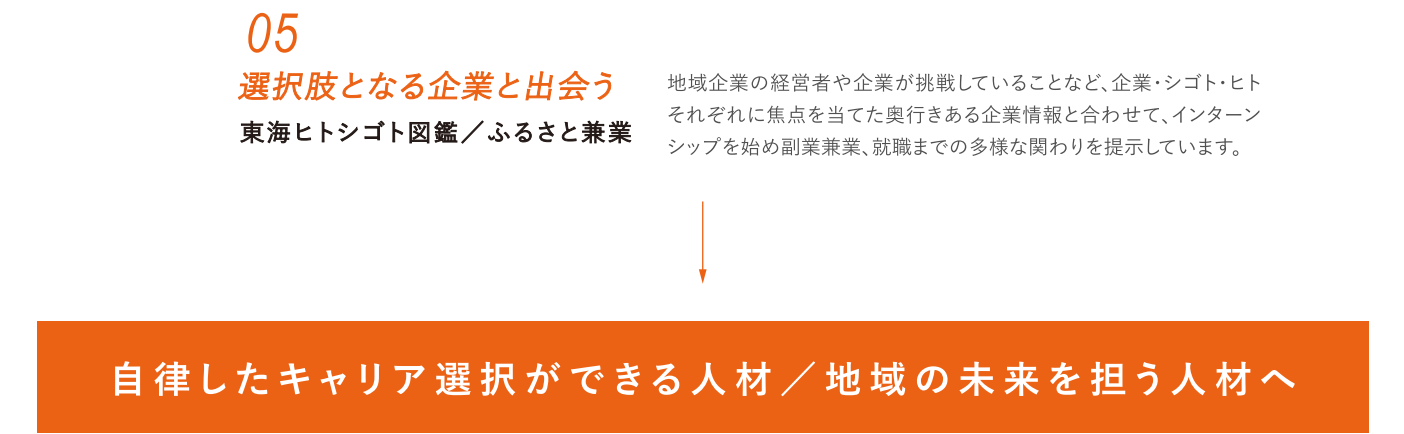
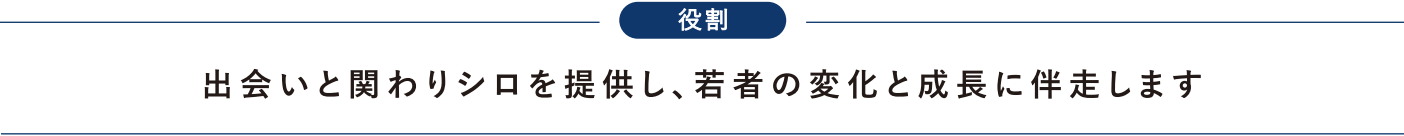
人を軸に、大学や企業、自治体などをつなぎ、
人と地域の「人材環流の生態系・文化」をつくる

地域をまたぐ

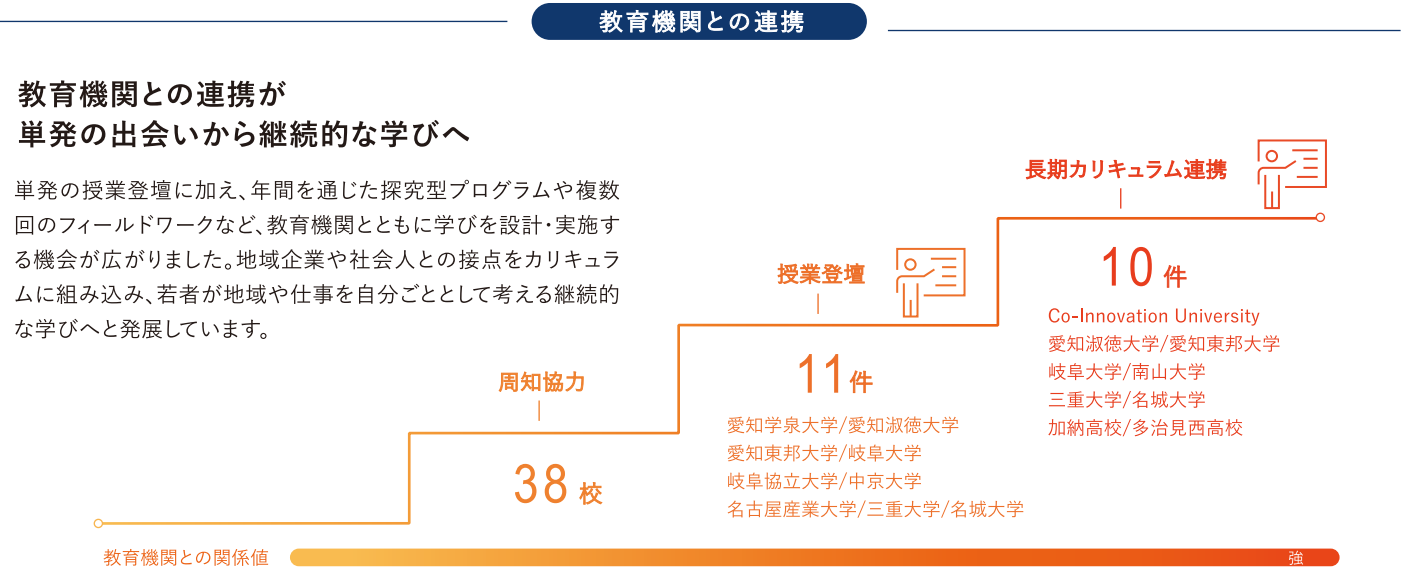
知見やノウハウを積極的に発信し、政策支援、
他地域との連携に取り組むことで、日本全体の
生態系づくりに貢献する

若者と地域の段階的な接点を通じた
キャリア自律と担い手としての成長ステップ

G-netは、地域と若者の多様な接点創出を通じて、地域の当事者として次世代を支える人材育成に取り組んでいます。
多様な機会が若者の興味関心を醸成し、踏み込む挑戦機会が課題やビジョンに対するオーナーシップを育みます。



2025年度の成果と実績



学びの場のデザイン事例

Case 01 ゼミ横断型企業フィールドワーク

複数大学のゼミが連携し、1年間かけて地域企業の価値を学生の視点から掘り下げました。学生は企業を訪問・取材し、事業の背景にある社会課題や地域との関わりを探究。その成果を東海ヒトシゴト図鑑の記事として発信しました。大学を越えて学生が学び合うとともに、企業にとっても若者の外部視点から自社の価値や存在意義を捉え直す機会となりました。

参加ゼミ：愛知淑徳大学・三重大学・愛知東邦大学の3ゼミ、学生21名

Case 02 岐阜大学社会システム経営学環 初年次セミナー

岐阜大学社会システム経営学環の1年生30名が、地域企業16社を訪問。経営者や社員への取材を通じて、商品・サービスの背景や働く人の思い、地域との関わりを捉え、企業紹介動画を制作しました。さらに企業との交流会、希望者へのキャリア面談やインターン接続も実施。教室での学びと現場での出会いを往還し、学生が地域企業やそこで働く人について自ら問いを持ち、自身のキャリアと結びつけて考える機会となりました。

若者への伴走事例

Case 01 水越つかささん
名古屋芸芸大学 4年
プロダクトデザイン専攻

「企画から製造まで携わりたい」という希望に合う企業を探す中、一般的な就活アプリでは出会えず東海ヒトシゴト図鑑を活用。製造業2社のオープンカンパニーに参加し、販売・製造・商品開発に触れました。「人に合わせて仕事を任せてもらえる」「商品にプライドを持つ人と働ける」という中小企業ならではの魅力を実感し、これまで並行して見ていた大手メーカーとの比較軸がより明確になったことで自分に合う働き方・環境の解像度が高まりました。

Case 02 倉田春華さん
岐阜大学 3年
社会システム経営学環

1年次に太美工芸株式会社様でのマーケティングインターンに参加。商品のキャッチコピー作成や検索ワードの見直しに取り組む中で、地域の企業を持つ熱量を肌で感じました。インターン終了後も継続的に関わり続け、2年次には、見習いマネージャーとして電話対応やブランディング業務を担当。秋のマルシェ出店の手伝いでは、来場者への商品説明にインターンでのマーケティング経験が活き、大学での学びと地域企業での実践が往還する経験へと発展しています。

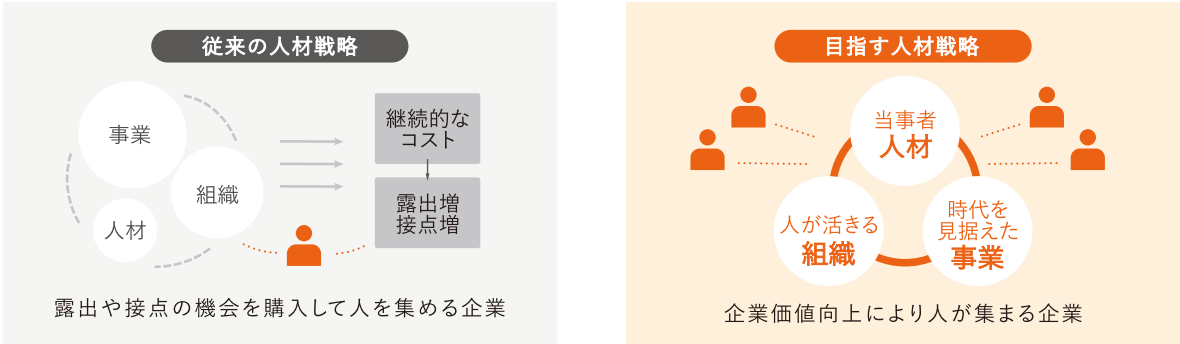
人が集まる魅力的な企業へ
変革をサポートする、長期的な伴走支援

G-netは、人と地域との接点、関わりシロのコーディネートを通じた「人が集まる地域・企業」づくりに取り組んでいます。多様な人材との共創機会が、地域の課題の可視化や挑戦の推進に繋がり、結果として地域や企業そのものの変革を推進します。長期的な視野をもって伴走を続け、企業と人の好循環を生み出していきます。

価値観

消費する人材戦略から、投資する人材戦略へ

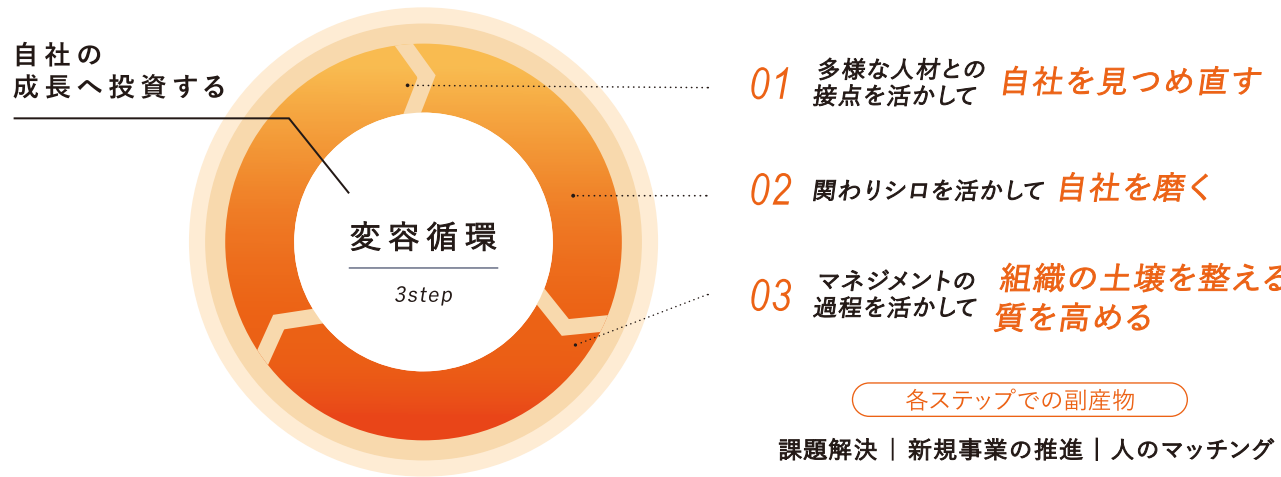
人材をどう集めるか、どう見せるかといった「露出増や接点創出への投資」だけでは、短期的成果は生み出せても、常にコストをかけ続けなければいけません。G-netは、企業自身の成長を軸に魅力的な企業への変革を促し、人が集まる状態を生み出す人材戦略を目指します。多様な人材を惹きつける挑戦性と人を活かす柔軟性を備えた、選ばれる企業づくりが大切だと考えています。



役割

刹那的なマッチング支援でなく、長期的な企業変容（成長）を支援する

社員をはじめとした多様な人材の力を引き出し、活かせる組織への変容と、魅力的な事業創出に取り組む企業への変容が、人材からの求心力・ブランド力を高めるサイクルを生み出します。企業のフェーズに寄り添った段階的な変容をサポートします。



人材を活かせる組織へ変化し、人材が活躍の挑戦フィールドとして求心力が高まっていくことで
挑戦意欲のある新たな人材を引き寄せる

2025年度の成果と実績

総支援数

セミナー等での支援企業数	伴走企業数	伴走プロジェクト数	育成関与社員数	長期の変容支援
のべ 271 社	のべ 63 社	のべ 96 件 (人材マッチング30件52名)	のべ 68 名	10 社 継続・複数接点企業

2025年度は、外部人材活用や大学連携、研修をきっかけとした関わりが社員育成や組織づくりへと広がり、単発にとどまらない企業との関係性の蓄積が進んでいます。各社の経営課題に向き合う伴走も、着実に深まってきました。

伴走支援モデル事例

Case 01 有限会社 内藤精肉店



所在地 愛知県豊田市
事業内容 精肉・惣菜販売、和牛ギフト・贈答、企業・団体向け利用など
従業員数 22名

支援内容 | プロジェクト伴走支援

取り組み	成果
'22~ 大手企業社員3名との4か月の越境研修シェアプロに参加 新業態への挑戦、EC・BtoC発信の見直し、贈答取引の強化、社内体制づくりを今後の課題として整理。	販促改善を起点に売上向上と社員の主体性が生まれる組織へ 外部人材とともに、LINEやInstagram、プレスリリース等を連動させた販促キャンペーンに取り組み、単月売上が最大で前年比1.5倍となる月も生まれました。成果が見え始める中で、従業員からの企画提案や「やってみたい」という声生まれ、月次アンケートをもとに社長の1on1や改善活動にも着手。販促を入口に、事業と組織の両面で新たな挑戦が生まれています。こうした協働は、第7回フリーランspartnershipアワード大賞の受賞にもつながりました。
'23~ ふるさと兼業で外部人材の受け入れを開始 データ分析・マーケティングに強みを持つ人材と、LINE、Instagram、プレスリリース等を連動させた販促に取り組む。	
'23~ 販促改善に加え、従業員ヒアリングや月次アンケートを実施。社長の1on1や改善活動など、組織体制づくりにも取り組んでいる。	

伴走支援モデル事例

Case 02 株式会社 城山



所在地 愛知県名古屋市名東区
事業内容 表面保護フィルム・表面保護材・両面テープ・包装用テープ等の卸売、切断・貼り合せなどの加工販売
従業員数 65名

支援内容 | 年間伴走支援、プロジェクト伴走支援、学生連携支援

取り組み	成果
'23~ 部署横断の採用チームづくりを開始 経営層がチームとなり、求める人材像や採用アプローチを検討。	外部との接点が採用・育成・地域連携を支える会社の力へ G-netとの関わりは2023年度から始まり、社会人研修、大学連携、中期インターン、若手育成プログラムなど、外部との接点が段階的に広がってきました。さまざまな人材を受け入れ、試行錯誤を重ねる中で、社内にも外部と協働する土壌が生まれています。現在では、その経験をもとに採用プロセスやインターン受入れ体制の整備が進み、MACHIKOYAを活かした近隣大学や企業との共創連携など、自社が主体となって新たな接点を生み出す動きへと発展しています。
'24~ 「MACHIKOYA」開設を機に社会人・大学生との接点が拡大 越境研修、近隣大学や企業との共創連携、中期インターン、企業間の工場見学連携等を実施。	
'25~ 大学連携を継続しながら、学生との採用プロセスや管理部門の採用体制を整備。	
'26~ 大学生・高校生の受け入れ経験をもとに、インターン受入れ体制やMACHIKOYAを活かした近隣大学との自立的な連携へ発展。	

地域全体で協力し合うことで
持続可能な人材確保・育成の好循環を生み出す

G-netは、地域の中小企業が直面する人材確保・育成・定着の課題に対して、地域全体で連携して取り組む仕組みづくりを進めています。個社ごとの伴走支援にとどまらず、企業のコミュニティ形成を促し、共に学び合い、共に人材を育てあうことで、地域企業群としてのブランド化を促進します。

役割

多種多様な機関との協働と企業コミュニティ形成による
新しい地域支援の形「地域の人事部」の運営



個社ごとの人材課題解決に寄り添うだけでなく、多様なセクターと連携することで、企業同士の協働を促し、地域全体で人材を確保し育成できる仕組みづくりを進めています。
地域の人事部が、地域企業を横断的に支援し、人材との接点創出から、育成の支援、企業同士の学び合いまで、総合的にサポートする拠点となることで、企業が個社で対応しきれない人材課題解決の推進と、持続的な人材確保の好循環を生み出していきます。

地域密着型

エリアコーディネーターを起点とした人事部
(小規模自治体中心に展開)

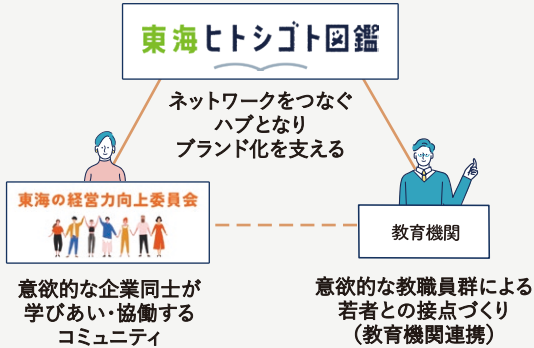


熱意ある地域団体や専門家のコミュニティによる支援

主催・事務局 G-net ふるさと産業 FUKUSATO-KENGYO ミギウデ MIBI-UDE

企業協働型

東海の経営力向上委員会の取り組みを
ベースとした人事部



人が集まる魅力的な域内企業群へ

機能

5つの支援機能で、短期的なマッチングだけでなく長期的な土壌作りにまで踏み込みます

個人の変容支援

若者の地域への関心を段階的に醸成することができ
る育成機能

個社の変容支援

人材にとって魅力的な企業
への変革を支える伴走機能

人と企業の
コーディネート

個社と個人をミスマッチなく
繋ぎマッチングする機能

ブランディング
支援

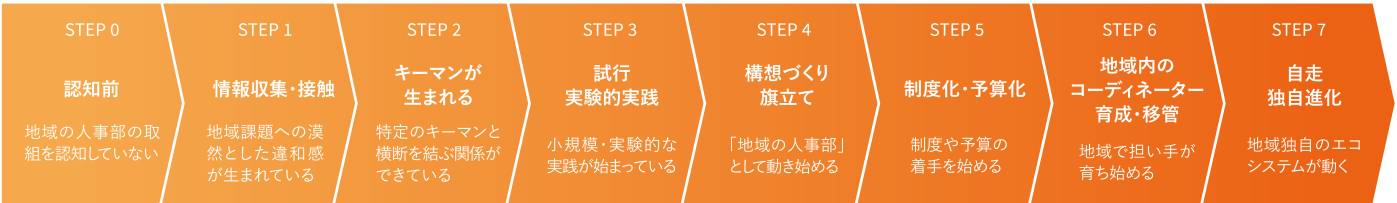
地域企業を束ねコミュニ
ティとしてブランド化する機能

プラットフォーム
構築

企業コミュニティと人材母
集団を持続的につなぐ機能

2025年度の成果と実績

地域の人事部ステップ定義 各地域の現在地を可視化するステップの定義を整理しました



地域の人事部 | 地域密着型

立ち上げ支援

5 地域

コーディネーター数

10 名

事業受託した自治体

5 自治体

参加企業数

81 社

イベント参加者数

426 名
※地域の人事部関連

成果 地域に根付く人事部立ち上げを推進

2025年度は、中部経済産業局・経済産業省事業等を通じ、東海を中心に各地の「地域の人事部」づくりを支援しました。企業・行政・支援機関が人材課題を地域共通のテーマとして捉え、企業群づくりやコーディネーター育成、個社伴走などを実践。外部から支援するだけでなく、地域の中に人材課題へ継続的に向き合う担い手と関係を育てる取り組みが進んでいます。



各地域への支援メニュー

- ・地域人材戦略・構想づくり
- ・地域企業のチーム形成
- ・企業周知支援・セミナー企画運営
- ・個社の人材課題への伴走
- ・若者・社会人との接点づくり
- ・地域コーディネーター育成
- ・地域間の実践共有・連携

Case 01 愛知県新城市 | 地域の中に、企業を支える担い手を育てる

地域おこし協力隊の着任を機に、地域内で企業支援を担うコーディネーター育成が本格化。個社への伴走をともに実践しながら、企業勉強会や複数社でのインターン受入れにも挑戦し、行政・企業・コーディネーターがともに地域の人材課題に向き合う体制づくりが進んでいます。

Case 02 岐阜県美濃市 | 個社の課題を、地域企業みんなのテーマへ

地域企業が中心となって企業への声掛けや人材課題の共有を進め、合同研修や人事部交流会へと発展。採用や育成を一社だけで抱えるのではなく、企業同士が経験や課題を持ち寄り、地域全体で人材の育成・定着を考える関係づくりが始まっています。

地域の人事部 | 企業協働型

東海ヒトシゴト図鑑

認定企業数

131 社
※2026年8月時点

連携大学・リーチ数

25 授業 2,200 名
※2026年8月時点

成果 「企業を知るメディア」から、教育と地域をつなぐ接点へ

東海ヒトシゴト図鑑の教育現場での活用が広がり、25授業・のべ2,200名の学生との接点が生まれました。学生自身が企業を訪問・取材するPBL (Project-Based Learning) も広がり、企業情報を届けるだけでなく、教育機関と地域企業が継続的に関わるための基盤へと役割が広がっています。

東海の経営力向上委員会

参加企業数

25 社
※2025年3月時点



成果 企業同士の学び合いから、新しい共創事業へ

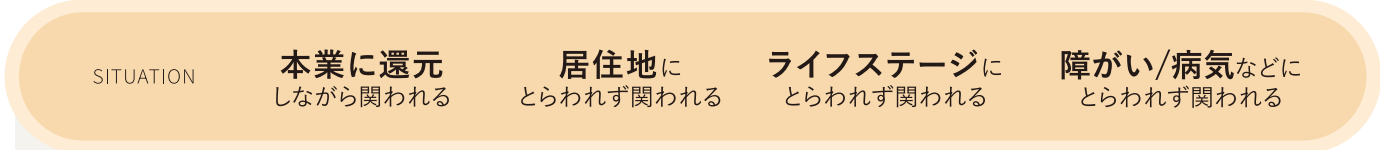
「一社ではできないことを、企業同士で」を掲げる東海の経営力向上委員会から、新たな共創が生まれました。不登校の子どもの付き添い保護者の働く機会と、地域企業の広報課題を掛け合わせ「東ヒト広報室」を立ち上げ。企業同士のつながりが、地域課題に応える新たな事業へと発展しています。

誰もが地域への関わり方を
選択できる仕組み・環境づくり

G-netは、様々な事情で地域を離れていても、地域に関わり続ける仕組みづくりを進めています。
本業や居住地など置かれた状況に左右されず、意欲次第で挑戦できる環境を整えることで、地域への人材還流を促進します。

役割

働き方・暮らしの変化に応じた越境機会を提供し、挑戦の選択肢を広げる



社会課題の解決・社員の成長機会の両立

ふるさと兼業越境研修プログラム「シェアプロ」は、ふるさと兼業のコーディネートノウハウやネットワークを活かし、越境学習をベースとした社外研修プログラムを全国で展開しています。地域課題解決や地域創生の現場にチームを組んで越境し、新たなイノベーション創出に取り組むことで、社員の成長と地域課題の解決を両立することができます。企業の課題や状況にあわせてよりニーズにあった提案ができるよう、全国展開やプログラムの拡充を進めています。研修終了後も、研修生×地域との関係性の継続や新たな共創への挑戦といった事例が各地で生まれ、広がっています。

職場と全く異なる環境に身を置く

リアルな社会課題や地域課題を体感

本業を客観的に捉えるきっかけに

逆境をはね返す価値観や考え方を獲得

隙間時間を活用した挑戦機会

地元に関わりたい、自分の隙間時間を使って関心がある企業や事業、地域に関わりたい、自身の成長やキャリア自律に取り組むたいと熱量や思いを持っている方たちへ、副業や兼業という”多様な”働き方をコーディネートしています。コーディネーターが伴走することでミスマッチを減らし、プロジェクトの推進をサポートします。働くことに対する価値観も大きく変化する中で、個人の希望や条件にあった”多様な”働き方の選択肢を増やし、誰もが挑戦できる仕組みを整えていきます。

活用できる時間や条件にあった機会提供

挑戦を通じたキャリアの棚卸し

自律的なキャリア形成を実現

グラデーションで仕事に関わる

事業承継や新しく経営幹部を迎えることを考える経営者と、挑戦意欲ある候補者が、一定期間共に事業運営に取り組むことで、効果的かつミスマッチのないマッチングをサポートします。段階的な所属の仕方や責任の移行をサポートすることで、ライトな副業とも転職とも異なる、グラデーションがある新しい関わり方を可能にすると同時に、地域との多様な関わり方を増やしていく一つの手段になると考えています。

ふるさと兼業越境研修プログラム



地域課題をフィールドに、
本業では経験できない実践機会に
飛び込む越境型学習プログラム



愛する地域や共感する事業に、
プロジェクト単位でコミットできる
副業兼業プラットフォーム

お試し転職・CxO

週1日から経営幹部にもなれる。
0か100かの就業移行から、
グラデーションあるキャリアチェンジへ

2025年度の成果と実績

ふるさと兼業越境研修プログラム「シェアプロ」

受け入れ企業数

研修参加者

連携可能地域

9社 (実践型)

満足度 8.7

累計 83社

82名 (実践型+フィールドワーク型)

満足度 7.4 (実践型参加者)

累計 497名

13地域



成果 越境を起点に、個人の学びから組織の変化へ

株式会社JALUXでは、2024年度から若手・中堅社員の地域越境を実施。地域の現場に入り、企業や地域の実践者との対話を通じて、自社とは異なる価値観や課題に触れる機会をつくってきました。その後、取り組みは経営層との対話や役員合宿へと展開。個人の越境学習を単発の研修で終わらせず、地域で得た気づきや問いを組織内の対話へとつなげながら、組織のフェーズに応じたプログラムを継続的に設計しています。現在では、地域との共創や新たな事業可能性を考える機会へと広がっています。



成果 越境研修から、地域の継続的な担い手へ

2024年、渡辺さんはシェアプロで熊本県五木村に入り、約4か月間、地元事業者との対話や現場での活動を重ねながら、商業・観光の活性化に向けたプロジェクトに取り組みました。研修終了後も、自ら継続的に同村へ通い、地域の人たちとの関係を深めながら活動を継続。2026年からは副業型の地域活性化起業人として商業・観光振興に携わっています。一度の越境研修を入口に、地域との関係が続くだけでなく、そこで担う役割も段階的に深まり、新たな地域との関わり方へと発展しています。

ふるさと兼業

エントリー数

マッチング数

掲載プロジェクト

地域パートナー

216名

48名

51件

23団体

2018年度 - 2026年5月

累計 4,617名

2018年度 - 2026年5月

累計 1,133名

2018年度 - 2026年5月

累計 714件

北海道/青森県/岩手県/宮城県/東京都
新潟県/石川県/長野県/静岡県/三重県
滋賀県/京都府/大阪府/鳥取県/岡山県
熊本県/鹿児島県/沖縄県



成果 地域を越えて、越境・兼業のあり方を学び合う

2025年9月、ふるさと兼業の地域パートナーが全国から岐阜に集まり、約6年ぶりとなるリアルでの「ふるさと兼業ギャザリング」を開催しました。兼業人材を受け入れてきた地域企業を訪問し、企業側の変化や受入れの工夫に触れるとともに、「地域と都市はグラデーションである」「閉じるキャリアと開くキャリア」といった問いを起点に対話を実施。各地で実践を重ねるコーディネーターが、成果だけでなく、マッチング後の関係づくりや受入れ企業への伴走、地域での課題や試行錯誤も持ち寄りました。一人ひとりの兼業・越境を単発のマッチングで終わらせず、地域との継続的な関係や新たな挑戦へどうつなげていくか。地域を越えて知見を共有しながら、ふるさと兼業が大切にしてきたコーディネートのあり方を改めて捉え直し、各地域での実践の質をともに高めていく機会となりました。

CONNECTION

高校生・大学生・社会人など

地域とつながる、多様なプロジェクトに参画する

東海エリアの魅力的なヒトと地域企業に出会うプラットフォームや全国各地の地域企業で挑戦できる副業兼業マッチングプラットフォームなどを通じて、多様な人がインターンシップや副業兼業、プロボノ、就職などグラデーションある関わり方で地域とつながる機会を提供しています。



web site

多様な人と出会う、自身のキャリアと向き合う

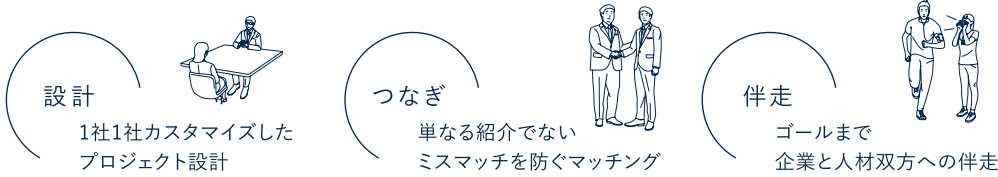
取材記事をはじめ、多様な仕事・働き方のモデルとなる人に出会うイベントや体験ツアーなどのプログラムを企画し、出会いの場を提供しています。また、プロのコーディネーターによる1on1のキャリア面談・相談も実施しており、一人ひとりのキャリア自律を支援しています。



web site

経営者または後継者への伴走コンサルティング「年間伴走」 地域企業間のコミュニティづくりの支援

3～5年後の事業計画や現状の課題の整理、中長期的な採用戦略など、経営者の皆さまの相談相手となりながら、多様な人材活用を含めた解決に向けた打ち手の洗い出し、現場への落とし込みをサポートします。また、地域の経営者の皆さまと定期的に勉強会などの機会を設け、共に学び合う地域企業間のコミュニティをつくっています。



1. 事業開発に共に取り組む

- ・商品・サービスの販路拡大や開発
- ・新規事業の立ち上げ(小さなトライ&エラー) など

2. 組織開発/人材育成に共に取り組む

- ・幹部候補・ミギウデ人材の採用
- ・社員の育成やモチベーションアップ など

無料相談



form

地域企業

行政・自治体

地域企業の多様な人材活用推進、地域の関係人口創出

地域産業の課題解決や地域の関係人口創出を、インターンシップやふるさと兼業など様々なコーディネートノウハウを活用して支援しています。自治体のオープンイノベーションの推進や、地域課題の解決など、地域特性に応じた事業づくりをサポートします。

地域の人事部立ち上げ・運営支援

個社支援だけでなく、地域企業を面で支える人事部機能の立ち上げを支援しています。フルタイム採用だけでなく多様な人材活用、人材への啓発から育成、定着まで一貫通貫でサポートできる支援体制を地域に構築しています。

ふるさと兼業越境研修プログラム「シェアプロ」

大手企業×地域企業による地域課題解決実践を通じた人材育成

「ふるさと兼業」の仕組みをベースとした、越境学習型の研修プログラムを企画しています。地域企業やNPO団体など、地域課題、社会課題の解決に挑戦するフィールドへの参画を通じた研修機会を提供します。



web site

社会課題解決へのスポンサードを通じたCSRプログラム

広告出稿や寄付を通じた社会課題解決支援プログラムを、ふるさと兼業の仕組みを活用して運営しています。財政基盤の安定しないソーシャルビジネス領域に、意欲ある人材のマッチング機会を大手企業と連携して提供しています。

大手企業

Co-Innovation LAB

2026年7月、岐阜市中心市街地・神田町の商店街の一角に拠点を移転し、「G-net共創ラボ」を開設しました。

目的の定まったプロジェクトやイベントだけでなく、日々の相談や偶然の対話から挑戦が生まれる瞬間を日常の中に置いておきたい、そんな思いから生まれた、企業・学生・社会人がふらっと立ち寄れる新しい場所です。

日常的につながる

地域企業・学生・社会人が、打合せや作業、交流を通じて自然につながる場を提供

相談から始める

就職・副業・インターン等のキャリア相談から、企業や教育機関の挑戦の相談まで対応

共創を形にする

企業や地域の課題・挑戦を持ち寄り、多様な人材との共創プロジェクトを実践まで伴走

対話や学びをひらく

交流会や対話会、セミナーなど、多様な人が経験や課題を持ち寄る機会を創出



info

所在地	岐阜県岐阜市神田町六丁目8番地 ABCビル2階202号室
プレ運用開始	2026年7月24日～
本格運用	2026年秋 予定
収容人数	最大30名程度
問い合わせ	NPO法人G-net 共創ラボ事務局 contact@gifist.net

ご寄付について

継続寄付

・G-net チャレンジサポーター賛助会員	
マンスリー会員	1,000 円～ / 月
個人会員(年間)	12,000 円 / 年
法人会員(年間)	60,000 円 / 年

・ビーンズファンド 年会費会員 12,000 円 / 年
※若者たちの地域課題解決への挑戦を支援する小口ファンドです

単発寄付

・G-net チャレンジ応援寄付	1,000 円～ / 口
------------------	--------------

寄付のお申し込み

マンスリー会員・
単発寄付はこちら

年会費はこちら



G-netサポーターとして、
チャレンジを支えていただけますよう
皆様のご支援ご協力をお願いいたします。

PARTNER & SUPPORTER

連携企業・団体

- 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 一般社団法人CoIL
- 一般社団法人地域・人材共創機構
- 一般社団法人地域問題研究所
- 一般社団法人東海若手起業塾実行委員会
- 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
- 一般社団法人フリーランス協会
- NPO法人ORGAN
- NPO法人クロスフィールズ
- NPO法人コラボキャンパス三河
- NPO法人新公益連盟
- NPO法人大ナゴヤ・ユニバーシティー・ネットワーク
(大ナゴヤ大学)
- NPO法人北海道エンブリッジ
- NPO法人MEGURU
- 株式会社SMO南小国
- 株式会社ガクトラボ
- 株式会社ことろど
- 株式会社シゴトヒト(日本仕事百貨)
- 株式会社人と土
- 株式会社まんまる笑店
- 株式会社ROIL
- カンダまちおこし株式会社
- 岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 求人ステーション(認定事業者)
- 埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 地域人事部アライアンスネットワーク
- 千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト
- トヨタ自動車株式会社 翔の会・幹の会
- 認定NPO法人D×P
- 広島県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 北海道プロフェッショナル人材センター(登録事業者)

大学・教育機関

- 愛知淑徳大学
- 岐阜県立加納高等学校
- 岐阜大学 社会システム経営学環
- Co-Innovation University
- 多治見西高等学校
- 名古屋産業大学
- 名古屋商科大学
- 南山大学
- 三重大学 洪研究室
- 名城大学 社会連携センターPLAT

金融機関

- 岐阜信用金庫
- 西尾信用金庫
- 飛騨信用組合
- 百五スタッフサービス株式会社
(百五銀行グループ会社)
- 益田信用組合

行政・自治体

- 岩倉市役所
- 経済産業省
- 新城市役所
- 中部経済産業局
- 公益財団法人東京観光財団
- 豊田市役所
- 農林水産省
- 飛騨市役所
- 瑞浪市役所

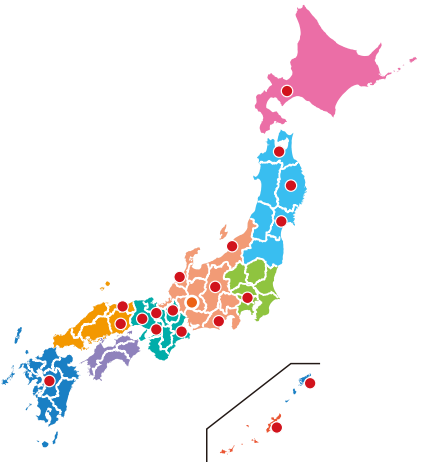
(50音順)

ふるさと兼業地域パートナー

- 株式会社みなとまち情報社
- NPO法人プラットフォームあおもり
- 株式会社バリューシフト
- 株式会社パソナ東北創生
- 一般社団法人ワカツク
- 合同会社気仙沼の人事部
- 一般社団法人ONE X
- きら星株式会社
- 株式会社御祇川
- NPO法人ETIC.
- NPO法人ESUNE
- 一般社団法人OWN WAY

- 一般社団法人わくわくスイッチ
- 株式会社Dream3.0
- 一般社団法人つちからみのれ
- 株式会社いろあわせ
- 株式会社ローカルフラッグ
- NPO法人JAE
- NPO法人bankup
- NPOエリア・イノベーション
- 株式会社日添
- 一般社団法人E'more秋名
- 琉球ミライ株式会社

(都道府県コード順)



2025年度会計報告 (2025年6月1日～2026年5月31日)

■ 総括

2025年度は、総収益11,353万円(前年度比85.1%)、総支出10,913万円(前年度比89.7%)となり、法人税等を差し引いた当期正味財産増減額は345万円となりました。行政受託収益や補助・助成収益が減少する一方、自主財源収益は5,104万円(前年度比102.1%)と前年を上回り、収益全体の45.0%を占めました。

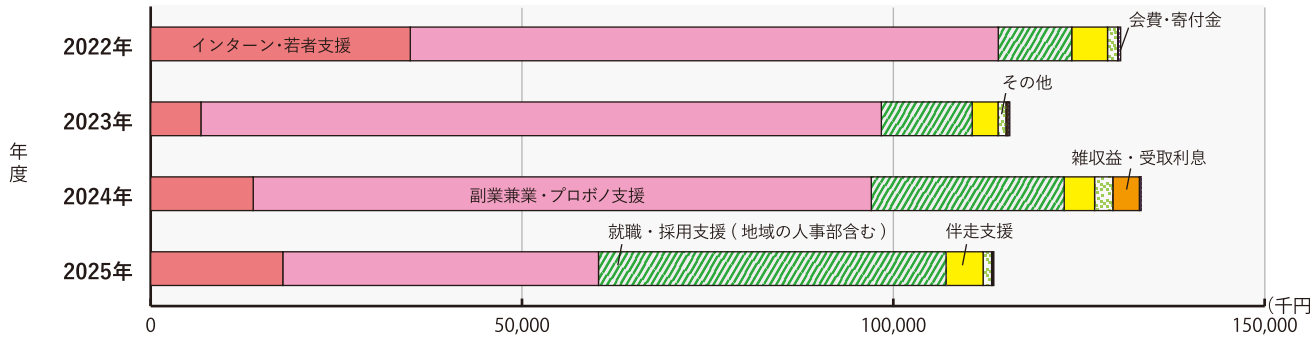
事業別では、副業兼業・プロボノ支援が4,250万円と前年度から減少した一方、就職・採用支援(地域の人事部を含む)は4,680万円と前年度比約1.8倍となり、インターン・若者支援も1,779万円と前年を上回りました。全体の収益規模は前年度を下回りましたが、「地域の人事部」をはじめ、各地域の人材課題に応じた取り組みが広がる中で、事業別の収益構成にも変化が見られた一年となりました。

今後も、若者をはじめとする人材、企業、地域を取り巻く課題や変化に向き合い、必要とされる支援や仕組みを形にし、新たなチャレンジへの投資も行いながら、自主財源の拡大と行政受託や補助・助成等を含む多様な財源の確保に取り組み、持続可能な事業運営を進めてまいります。

■ 収支推移	(前年比)	2025 年		2024 年	2023 年	2022 年
収益	85.1%	113,538,749		133,358,701	115,688,431	130,616,942
支出	89.7%	109,135,854		121,728,428	128,525,324	119,439,678
正味財産増減額	—	4,402,895		11,630,273	-12,836,893	11,177,264

■ 収益種類	(前年比)	2025 年	(全体に占める割合)	2024 年	2023 年	2022 年
自主財源	102.1%	51,042,855	45.0%	49,974,395	33,508,374	41,268,964
行政受託	87.5%	45,657,292	40.2%	52,172,794	71,313,814	57,669,123
補助・助成	60.5%	16,727,243	14.7%	27,653,359	10,630,766	31,677,829
その他	3.1%	111,359	0.1%	3,558,153	235,477	1,026

■ 全体・事業別収益の推移



	2025 年		2024 年	2023 年	2022 年
■ インターン・若者支援	17,795,241	15.67%	13,804,790	6,764,416	34,958,226
■ 副業兼業・プロボノ支援	42,507,868	37.44%	83,232,104	91,625,997	79,173,135
■ 就職・採用支援	46,804,377	41.22%	25,977,308	12,236,275	9,896,283
■ 伴走支援	4,986,365	4.39%	4,090,000	3,473,937	4,818,649
■ その他	1,147,211	1.01%	2,467,409	1,089,752	1,372,569
■ 雑収益・受取利息	111,359	0.10%	3,558,153	235,477	1,026
■ 会費・寄付金	186,328	0.16%	228,937	262,577	397,054

■ 2025 年度 活動計算書

科目	金額 (円)
I 経常収益	
1. 受取寄付金	186,328
2. 受取助成金等	16,727,243
3. 事業収益	96,513,819
4. その他収益	111,359
経常収益計	113,538,749
II 経常費用	
1. 事業費	108,778,738
2. 管理費	357,116
経常費用計	109,135,854
法人税、住民税及び事業税	943,500
当期正味財産増減額	3,459,395

■ 2025 年度 貸借対照表

科目	金額 (円)
I 資産の部	
1. 流動資産	87,270,403
2. 固定資産	3,748,538
資産合計	91,018,941
II 負債の部	
1. 流動負債	8,453,152
2. 固定負債	29,543,000
負債合計	37,996,152
III 正味財産の部	
正味財産合計	53,022,789
負債及び正味財産合計	91,018,941